

直第 138 号様式

代替不動産に係る不動産取得税の
減額申請書

〔 県税条例第 40 条の
16 の 3 適用 〕

部長	副部長	課長	キャップ	課員(精査検算)	担当者

起案日	年 月 日
決裁日	年 月 日
入力処理日	年 月 日
調定年月日	年 月 日

区分	公共事業に収用又は譲渡された不動産		左の不動産に代わるものとして取得した不動産	
	土地	家屋	土地	家屋
不動産の表示				
収用(譲渡)又は取得年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
固定資産の登録価格	円	円	円	円

公共事業名及び事業者名					
年度	整理番号	税額	納期限	納付年月日	減額を受けたい税額
		円	年 月 日	年 月 日	円
		摘要			

年 月 日

福島県

地方振興局長

還付金の口座
振込み申出欄

金融機関名	本・支店名	種別	口座番号	口座名義(カナ)
	本店 支店	普通 当座		

※納付済みの場合は、納付年月日及び還付口座情報を記入してください。

申請者 住所

(フリガナ)

氏名

電話番号 ()

〔 実態
書類 調査書 兼 減額決定伺 〕

(歳入減・歳出還付・滞繰減)

※調査経過及び意見					区分					
					承継・原始					
	当	初	変	更	増	減	額	この申請書に添付すべき書類 <input type="checkbox"/> 不動産の取得に関する申告書(直第112号様式) <input type="checkbox"/> 公共事業者が発行する「公共事業用資産の買い取り証明書」など、公共事業により収用等をされたことを証明する書類 <input type="checkbox"/> 被収用不動産の「固定資産税登録価格証明書」		
決定価格										
課税標準の特例による控除額										
課税標準額										
税額										
減(免)額等(条例 条の)										
差引税額										
調定額								事項記載欄 入力要処理	減額調定要・否	備考
									住所要・否	
									氏名要・否	
									口座番号要・否	

